

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	Ⅲ - 〇	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)			
					財政健全化等	×									
市町村名	みなべ町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	繰入総額	10,313,639	10,838,702	実質収支比率	14.0	11.9			
					首都	×	繰出総額	9,302,236	10,082,017	經常収支比率	81.0	82.4			
					近畿	○	繰入歳出差引	1,011,403	756,685	(※1)	(86.4)	(90.1)			
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	213,861	69,946	標準財政規模	5,705,204	5,786,535			
					過疎	×	実質収支	797,542	686,739	財政力指数	0.32	0.33			
人口	22年国調(人)	13,470	産業構造(※5)		山振	○	単年度収支	110,803	1,770	公債費負担比率	22.6	26.7			
	17年国調(人)	14,200			低開発	○	繰上償還金	15,485	348,872	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-5.1			低開発	○	繰上償還金	15,485	348,872	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	14,036	第1次	22年国調	2,834	3,101	低開発	○	繰上償還金	15,485	348,872	連結実質赤字比率	-	-	
	23.03.31(人)	14,217		17年国調	38.8	40.4	指数表選定	○	繰上償還金	15,485	348,872	実質公債費比率	18.1	20.7	
	増減率(%)	-1.3	第2次	22年国調	1,508	1,713	指数表選定	○	繰上償還金	15,485	348,872	実質公債費比率	18.1	20.7	
	増減率(%)	-1.3		17年国調	20.7	22.3	指数表選定	○	繰上償還金	15,485	348,872	実質公債費比率	18.1	20.7	
面積(km ²)	120.26		第3次	22年国調	2,966	2,845	指数表選定	○	繰上償還金	15,485	348,872	実質公債費比率	18.1	20.7	
人口密度(人/km ²)	112			17年国調	40.5	37.1	指数表選定	○	繰上償還金	15,485	348,872	実質公債費比率	18.1	20.7	
世帯数(世帯)	4,395			22年国調	20.7	22.3	指数表選定	○	繰上償還金	15,485	348,872	実質公債費比率	18.1	20.7	
職員状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	繰入一般財源等	7,411,544	7,564,239	繰入一般財源等	7,411,544	7,564,239	
	市区町村長	1	7,200		一般職員	116	362,268	3,123	地方債現在高	13,799,706	14,319,286	地方債現在高	13,799,706	14,319,286	
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	10,214,663	10,206,900	うち公的資金	10,214,663	10,206,900	
	教育長	1	5,300		うち技能労務職員	3	7,551	2,517	債務負担行為額(支出予定額)	155,313	310,626	債務負担行為額(支出予定額)	155,313	310,626	
	議会議長	1	2,800		教育公務員	5	14,343	2,869	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	
	議会副議長	1	2,200		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	486,722	486,722	土地開発基金現在高	486,722	486,722	
	議会議員	12	2,000		合計	121	376,611	3,112	積立金現在高	478,600	180,867	積立金現在高	478,600	180,867	
						ラสบライレス指数(※6)	99.5	(91.8)		財政調整基金	1,179,527	1,179,204	財政調整基金	1,179,527	1,179,204
									減債基金	478,600	180,867	減債基金	478,600	180,867	
									その他特定目的基金	1,475,246	1,412,817	その他特定目的基金	1,475,246	1,412,817	
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	和歌山県市町村総合事務組合	(20)	みなべ町開発公社	(※3)			
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(11)	和歌山地方税回収機構	(12)	田辺周辺広域市町村組合				
		(5)	介護保険特別会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(12)	田辺周辺広域市町村組合	(13)	御坊日高老人福祉施設事務組合				
								(13)	御坊日高老人福祉施設事務組合	(14)	田辺市周辺衛生施設事務組合				
								(14)	田辺市周辺衛生施設事務組合	(15)	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合				
								(15)	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	(16)	日高広域消防事務組合				
								(16)	日高広域消防事務組合	(17)	後期高齢者医療広域連合				
								(17)	後期高齢者医療広域連合	(18)	公立紀南病院組合				
								(18)	公立紀南病院組合	(19)	御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)				
								(19)	御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)						

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,461,746	14.2	1,461,746	27.3	普通税	1,436,666	98.3	-	議会費	102,167	1.1	-	102,167	
地方譲与税	90,665	0.9	90,665	1.7	法定普通税	1,436,666	98.3	-	総務費	1,218,855	13.1	7,620	1,007,730	
利子割交付金	6,892	0.1	6,892	0.1	市町村民税	495,164	33.9	-	民生費	1,707,454	18.4	2,258	963,375	
配当割交付金	4,003	0.0	4,003	0.1	個人均等割	17,165	1.2	-	衛生費	660,163	7.1	171,401	439,038	
株式等譲渡所得割交付金	836	0.0	836	0.0	所得割	416,109	28.5	-	労働費	59,926	0.6	-	44,831	
地方消費税交付金	117,191	1.1	117,191	2.2	法人均等割	27,452	1.9	-	農林水産業費	1,097,006	11.8	333,093	546,609	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	34,438	2.4	-	商工費	83,377	0.9	33,207	72,891	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	818,973	56.0	-	土木費	705,839	7.6	443,023	536,203	
自動車取得税交付金	21,172	0.2	21,172	0.4	うち純固定資産税	818,650	56.0	-	消防費	285,080	3.1	10,443	272,203	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,328	2.9	-	教育費	1,058,288	11.4	618,974	530,294	
地方特例交付金	25,456	0.2	25,456	0.5	市町村たばこ税	80,201	5.5	-	災害復旧費	569,667	6.1	-	210,111	
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,788	0.1	12,788	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	1,754,414	18.9	-	1,674,689	
減収補填特例交付金	12,668	0.1	12,668	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	4,264,038	41.3	3,632,602	67.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,632,602	35.2	3,632,602	67.7	目的税	25,080	1.7	-	歳出合計	9,302,236	100.0	1,620,019	6,400,141	
特別交付税	631,433	6.1	-	-	法定目的税	25,080	1.7	-						
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	入湯税	25,080	1.7	-						
(一般財源計)	5,991,999	58.1	5,360,563	100.0	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,176	0.0	2,176	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	21,982	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	124,310	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
手数料	38,594	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	1,125,103	10.9	-	-	合計	1,461,746	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	750,242	7.3	-	-										
財産収入	23,368	0.2	-	-										
寄附金	6,242	0.1	-	-										
繰入金	246,944	2.4	-	-										
繰越金	756,685	7.3	-	-										
諸収入	195,194	1.9	-	-										
地方債	1,030,800	10.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	357,900	3.5	-	-										
歳入合計	10,313,639	100.0	5,362,739	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
合計	98.9	95.5
市町村民税	99.2	96.2
純固定資産税	98.6	94.7

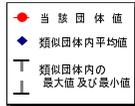
区分	平成23年度	平成22年度
合計	977,503	87,474
下水道	422,000	64,015
病院	67,738	2,664
簡易水道	8,518	6,124
介護サービス	1,747	86
国民健康保険	134,392	99
その他	343,108	194

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,447,039	37.1	2,739,549	2,701,969	47.2
人件費	998,473	10.7	888,762	867,305	15.2
うち職員給	618,941	6.7	514,920	-	-
扶助費	694,782	7.5	176,728	176,090	3.1
公債費	1,753,784	18.9	1,674,059	1,658,574	29.0
元利償還金	1,753,784	18.9	1,674,059	1,658,574	29.0
うち元金	1,550,380	16.7	1,479,135	1,463,650	25.6
うち利子	203,404	2.2	194,924	194,924	3.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,665,511	39.4	2,906,011	1,933,587	33.8
物件費	1,166,826	12.5	923,597	769,573	13.5
維持補修費	7,588	0.1	6,724	5,027	0.1
補助費等	977,596	10.5	654,253	571,872	10.0
うち一部事務組合負担金	317,393	3.4	314,285	290,499	5.1
繰出金	908,205	9.8	824,940	587,115	10.3
積立金	605,296	6.5	496,497	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,189,686	23.5	754,581	-	-
うち人件費	85,988	0.9	64,039	-	-
普通建設事業費	1,620,019	17.4	544,470	-	-
うち補助	905,363	9.7	95,488	-	-
うち単独	676,549	7.3	425,260	-	-
災害復旧事業費	569,667	6.1	210,111	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,302,236	100.0	6,400,141	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,036人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	120.26	km ²	実質公債費比率	-%
歳入総額	10,313,639	千円	将来負担比率	114.0%
歳出総額	9,302,236	千円	市町村類型	H19 Ⅱ-0 H20 Ⅲ-0 H21 Ⅲ-0
実収文債	797,542	千円	(年度毎)	H22 Ⅲ-0 H23 Ⅲ-0
標準財政規模	5,705,204	千円		
地方債現在高	13,799,706	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

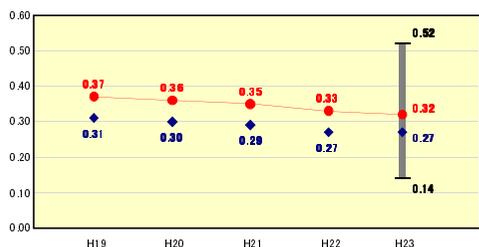
財政力

財政力指数 [0.32]

類似団体内順位 7/44 全国平均 0.51 和歌山県平均 0.37

財政力指数の分析概

類似団体の平均値を上回っているが、当町の基幹産業である梅農家による税収入が、価格の低迷や、天候不順により近年低調している。今後、財政健全化計画による一層の歳入の見直しを実施していくとともに、徴収率の向上を図るなど、自主財源の確保に努める。



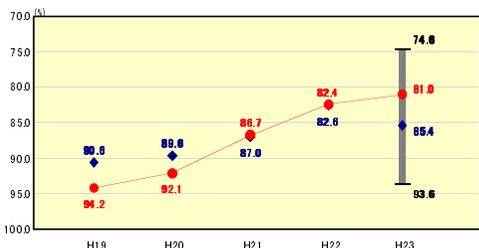
財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.0%]

類似団体内順位 6/44 全国平均 90.3 和歌山県平均 91.1

経常収支比率の分析概

類似団体・県の平均値よりも低い数値になっている。現在は合併算定替えによる普通交付税額が増加しているが、いずれ一本算定への移行することや、近年梅農家の低迷による税収の減などにより、今後経常収入の減少が見込まれる。このため、事務事業の見直しなどを図り、効率的な財政運営に努める。



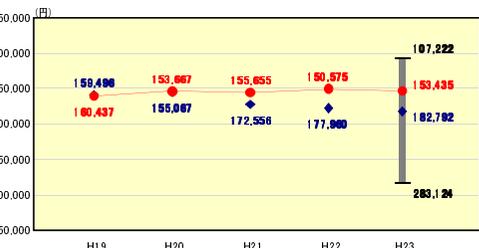
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [153,435円]

類似団体内順位 12/44 全国平均 119,477 和歌山県平均 131,556

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

人件費については、新規採用職員の抑制により職員数が減ったことによる職員給の減少となったことから、前年度より9.7%の減となった。物件費については、地籍調査事業の増や緊急雇用創出事業による委託料のなどにより前年度より6.0%の増加となり、人件費物件費等では、前年度より2,860円の増であるが、類似団体の平均よりも低い数値となっているが、県平均の数値よりは高い数値となっている。定員適正化計画や健全化計画に則り、経費の削減を図る。



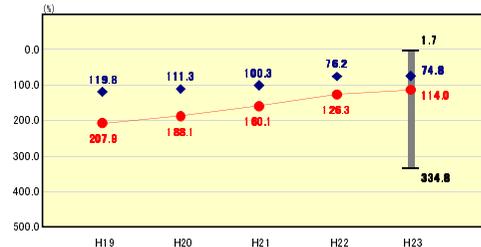
将来負担の状況

将来負担比率 [114.0%]

類似団体内順位 35/44 全国平均 69.2 和歌山県平均 99.4

将来負担比率の分析概

平成18年度より繰越債や政府債の利率の高い地方債や、交付税措置のない県貸付金の繰上償還を実施してきた結果、地方債の残高は減少傾向にあり、基準財政需要額への算入の多い地方債へ変遷しつつあるため、数値は改善傾向にあるものの類似団体の平均・県平均よりも高い位置にある。主な要因としては、公営企業(公共下水道事業)に係る繰上額が増加していることが挙げられる。今後とも、事業の優先順位を決め、交付税算入率が高い有利な地方債の活用を図り将来負担比率の軽減に努める。



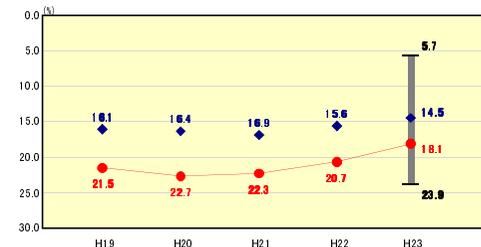
公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.1%]

類似団体内順位 37/44 全国平均 9.9 和歌山県平均 12.2

実質公債費比率の分析概

実質公債費比率については、全国平均、県平均よりも高い位置にある。主な要因としては、合併後まちづくり計画に謳われている施策を積極的に展開し、社会資本の整備に努めていたため公営企業(公共下水道事業)に係る繰上額が増加傾向にあることが挙げられる。近年、大型事業に目途が立ってきた状況にあり、今後実質公債費比率の改善が見込まれるが、実質公債費比率が県下でも高位にあることから、公債費負担適正化計画に則り、世代間の公平な負担を考慮しながら、より一層の健全な財政運営に努める。



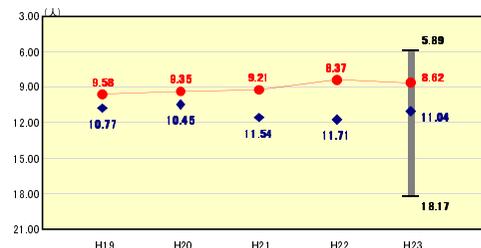
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.62人]

類似団体内順位 11/44 全国平均 7.17 和歌山県平均 8.71

人口千人当たり職員数の分析概

合併後、定員適正化計画に則り定員管理を図ってきたため、県平均・類似団体平均を下回っているものの、今後も勸奨退職を募るとともに定員適正化計画に則り、職員数の適正化に努める。



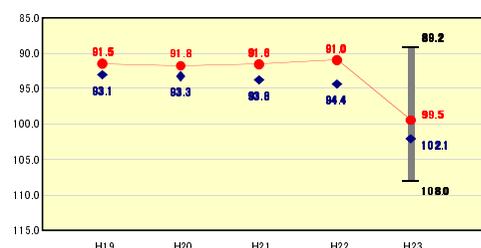
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.5]

類似団体内順位 10/44 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析概

類似団体・県平均を下回っているが、今後も定員適正化計画に則り、適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

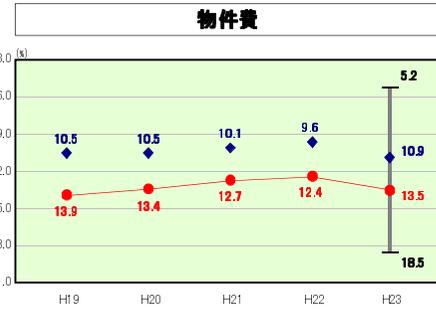
和歌山県みなべ町

経常収支比率の分析

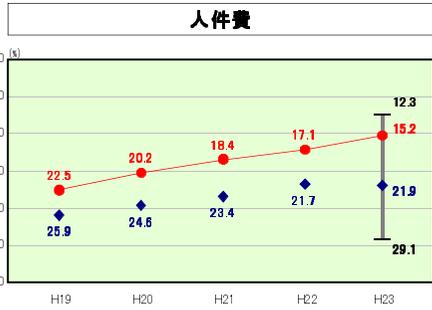
人面	口	14,036	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
歳入	積	120.26	k㎡	連結実質赤字比率	-%
歳入	総額	10,313,639	千円	実質公債費比率	18.1%
歳出	総額	9,302,236	千円	実質負担比率	114.0%
実質収支	差	797,542	千円	市町村類型	H19 II-O H20 III-O H21 III-O
標準財政規模		5,706,204	千円	(年度毎)	H22 III-O H23 III-O
地方債現在高		13,799,706	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



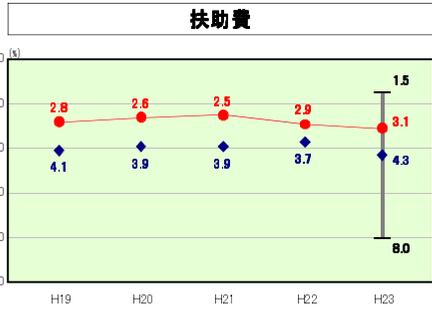
物件費の分析
地籍調査事業費の増や臨時保育士賃金の増などから、一般財源所要額が増加したことによる。県平均よりも高位にあり、健全化計画に則り、経費の削減を図る。



人件費の分析
新規採用職員の抑制により職員数が減少していることから、類似団体平均・県平均を下回った数値になっているが、今後も定員適正化計画に則り、職員数の適正化に努める。



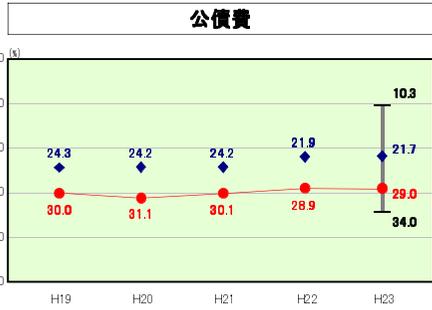
補助費等の分析
田辺周辺衛生事務組合に係る負担金の減により、一般財源所要額が減少したことにより、前年度より11ポイント数値が改善した。しかしながら、県平均よりも高位にあり、健全化計画に則り、経費の削減を図る。



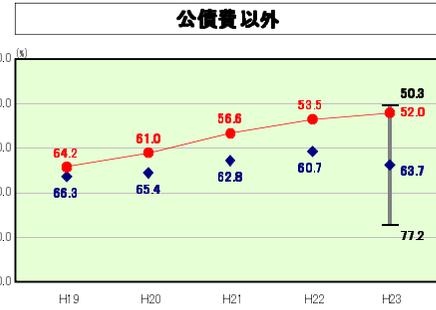
扶助費の分析
類似団体・県平均を下回っているが、今後扶助費の増高が見込まれるため、抑制策を検討する必要がある。



その他の分析
類似団体平均・県平均よりも低い数値にはなっている。しかしながら、公営企業会計(農業排・公共下水道)の繰出金や介護保険特別会計繰出金が多額となっている。このため、各会計とも歳出の削減を図り、自主財源の確保を図っていく。



公債費の分析
合併後、まちづくり計画に伴い社会資本の整備を実施したことにより、旧合併特例事業債、辺地対策事業債の償還額の増加したことが、大きな要因である。近年、大型事業に目途が立ってきた状況にあるが、公債費負担適正化計画に則り、世代間の公平な負担を考慮しながら、より健全な財政運営に努める。



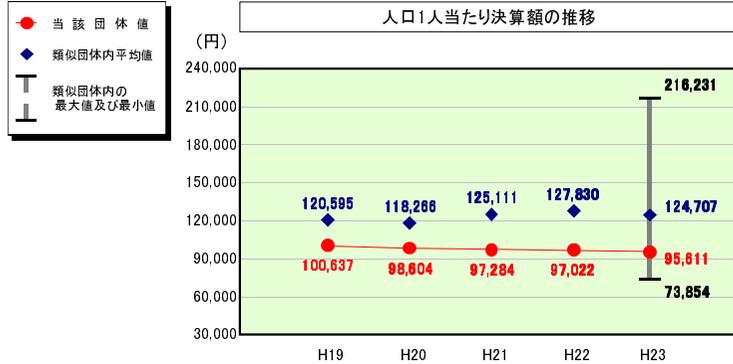
公債費以外の分析
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、人件費削減の効果によることが大きな要因である。しかしながら、財政比較分析表での述べたとおり、普通交付税の合併算定替が近く終了することから、自主財源の確保及び行政経費の抑制、適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

和歌山県みなべ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



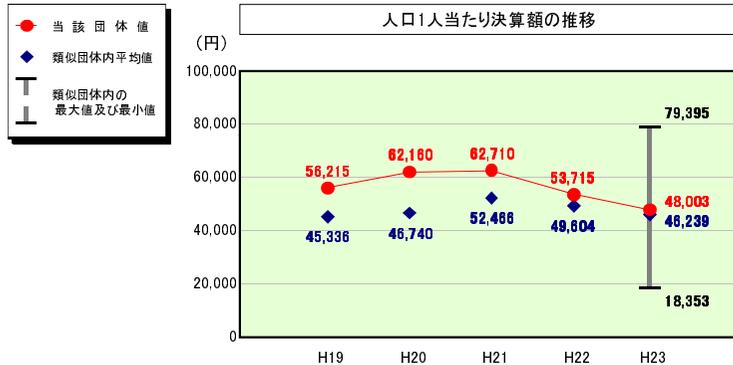
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	998,473	71,137	99,990	▲ 28.9
賃金(物件費)	139,963	9,972	9,300	▲ 7.2
一部事務組合負担金(補助費等)	189,840	13,525	18,530	▲ 27.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,049	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,989	2,350	5,018	▲ 53.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	85,988	6,126	2,362	▲ 159.4
▲退職金	▲ 105,260	▲ 7,499	▲ 12,541	▲ 40.2
合計	1,341,993	95,611	124,707	▲ 23.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.62	11.04	▲ 2.42
ラスパイレズ指数	99.5	102.1	▲ 2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

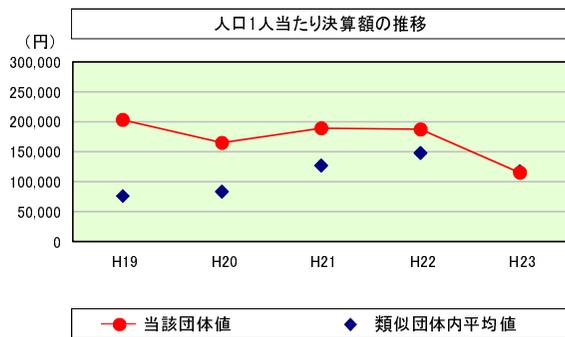


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,738,299	123,846	95,129	30.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	327,710	23,348	22,199	5.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	51,157	3,645	5,563	▲ 34.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,168	154	15,342	▲ 99.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲特定財源の額	▲ 79,989	▲ 5,699	▲ 16,535	▲ 65.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,365,581	▲ 97,291	▲ 75,497	28.9
合計	673,764	48,003	46,239	3.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

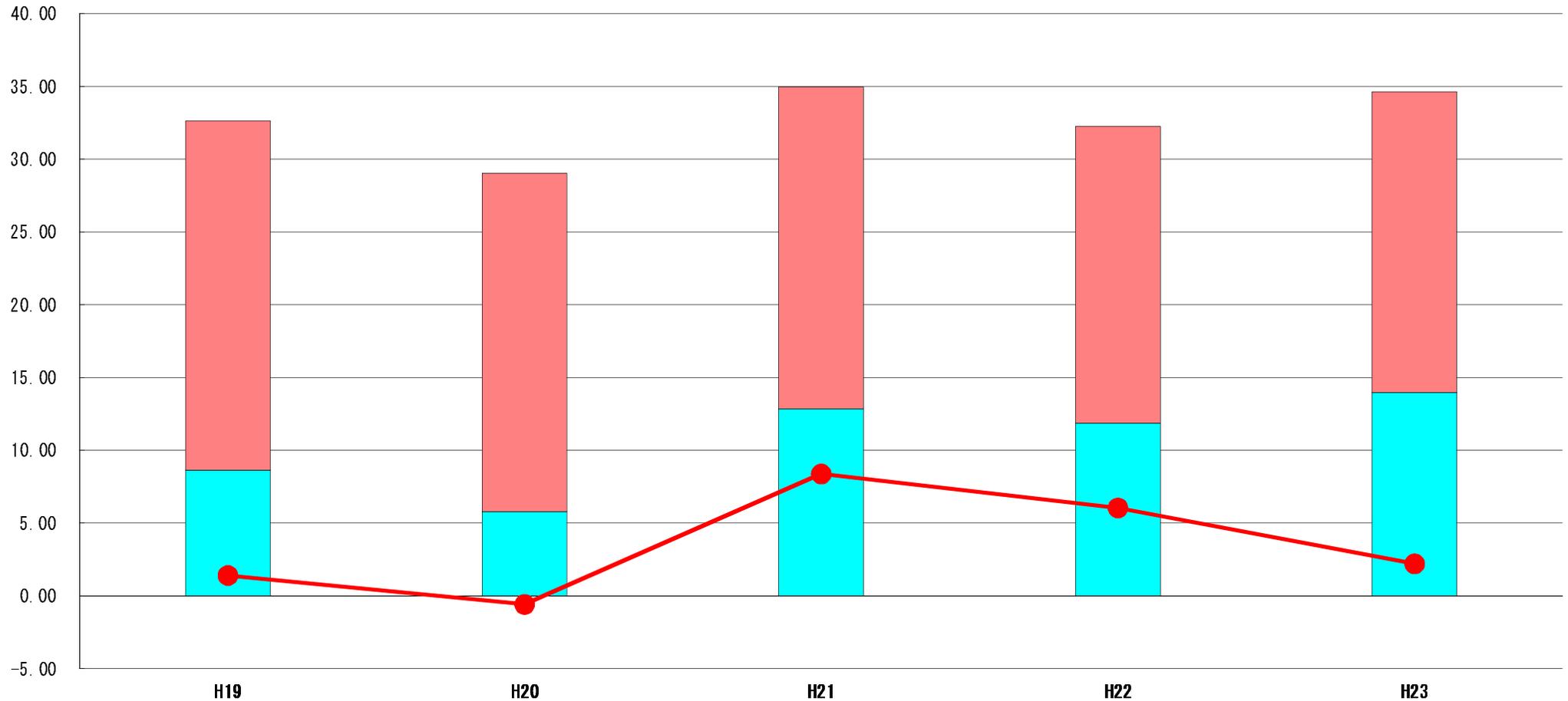
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,975,657	203,645	20.3	76,581	▲ 20.2	40.5
うち単独分	1,018,128	69,678	▲ 2.4	43,275	▲ 15.8	13.4
H20	2,384,439	165,219	▲ 18.9	83,771	9.4	▲ 28.3
うち単独分	1,320,870	91,524	31.4	41,478	▲ 4.2	35.6
H21	2,716,167	189,571	14.7	127,151	51.8	▲ 37.1
うち単独分	1,181,015	82,427	▲ 9.9	72,559	74.9	▲ 84.8
H22	2,667,113	187,600	▲ 1.0	147,869	16.3	▲ 17.3
うち単独分	952,872	67,023	▲ 18.7	63,271	▲ 12.8	▲ 5.9
H23	1,620,019	115,419	▲ 38.5	117,242	▲ 20.7	▲ 17.8
うち単独分	676,549	48,201	▲ 28.1	59,388	▲ 6.1	▲ 22.0
過去5年間平均	2,472,679	172,291	▲ 4.7	110,523	7.3	▲ 12.0
うち単独分	1,029,887	71,771	▲ 5.5	65,994	7.2	▲ 12.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

和歌山県みなべ町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
■ 財政調整基金残高		23.96	23.21	22.13	20.38	20.67
■ 実質収支額		8.66	5.82	12.85	11.87	13.98
● 実質単年度収支		1.42	▲ 0.57	8.39	6.06	2.22

分析欄

財政調整基金残高は、運用利息分のみ積立しか行っていないうえ、近年地方交付税・臨時財政対策債の増加により分母が増加したことに伴い、標準財政規模比が減少傾向にある。

実質収支の額については、地方交付税の増額や災害復旧費に係る国庫補助率が増高したことが一因し、増加している。

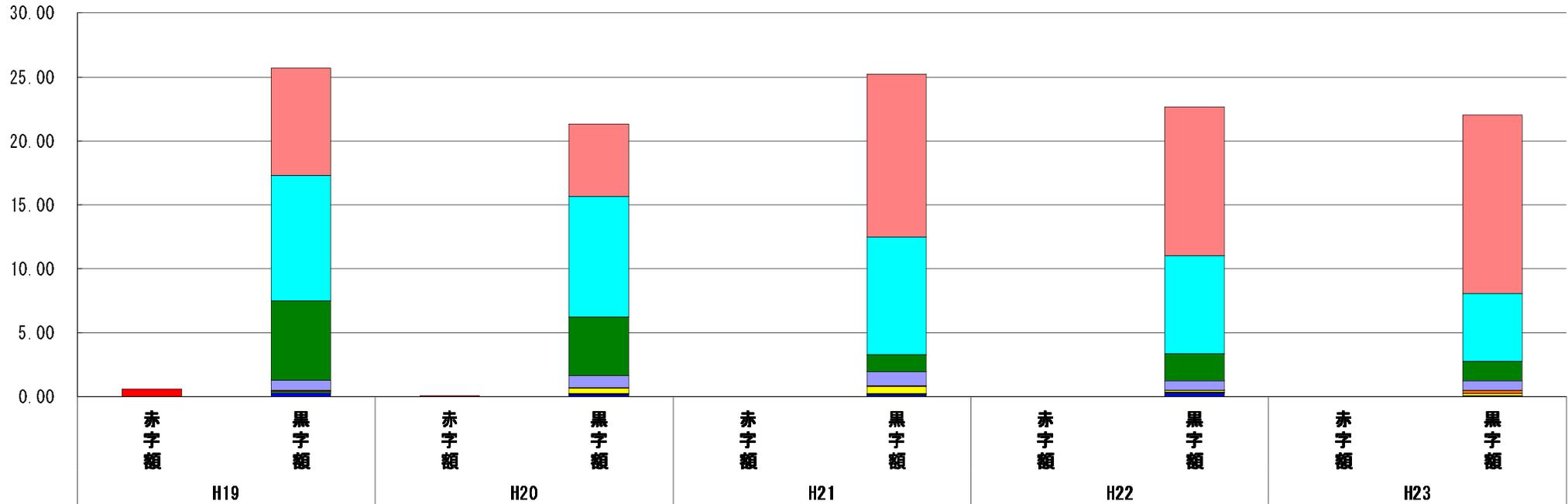
実質単年度収支については、下降となった要因としては、平成23年度繰上償還実施額の減少による。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

和歌山県みなべ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		8.37	5.66	12.74	11.62	13.98
水道事業会計		9.84	9.44	9.22	7.68	5.29
国民健康保険特別会計		6.17	4.59	1.33	2.10	1.53
介護保険特別会計		0.80	0.93	1.09	0.73	0.74
公共下水道事業特別会計		0.07	0.07	0.06	0.03	0.26
簡易水道事業特別会計		0.10	0.40	0.55	0.16	0.17
後期高齢者医療特別会計		-	0.04	0.06	0.04	0.05
農業集落排水事業特別会計		0.06	0.06	0.07	0.06	0.03
その他会計（赤字）		▲ 0.58	▲ 0.09	-	-	-
その他会計（黒字）		0.29	0.16	0.12	0.25	0.00

分析欄

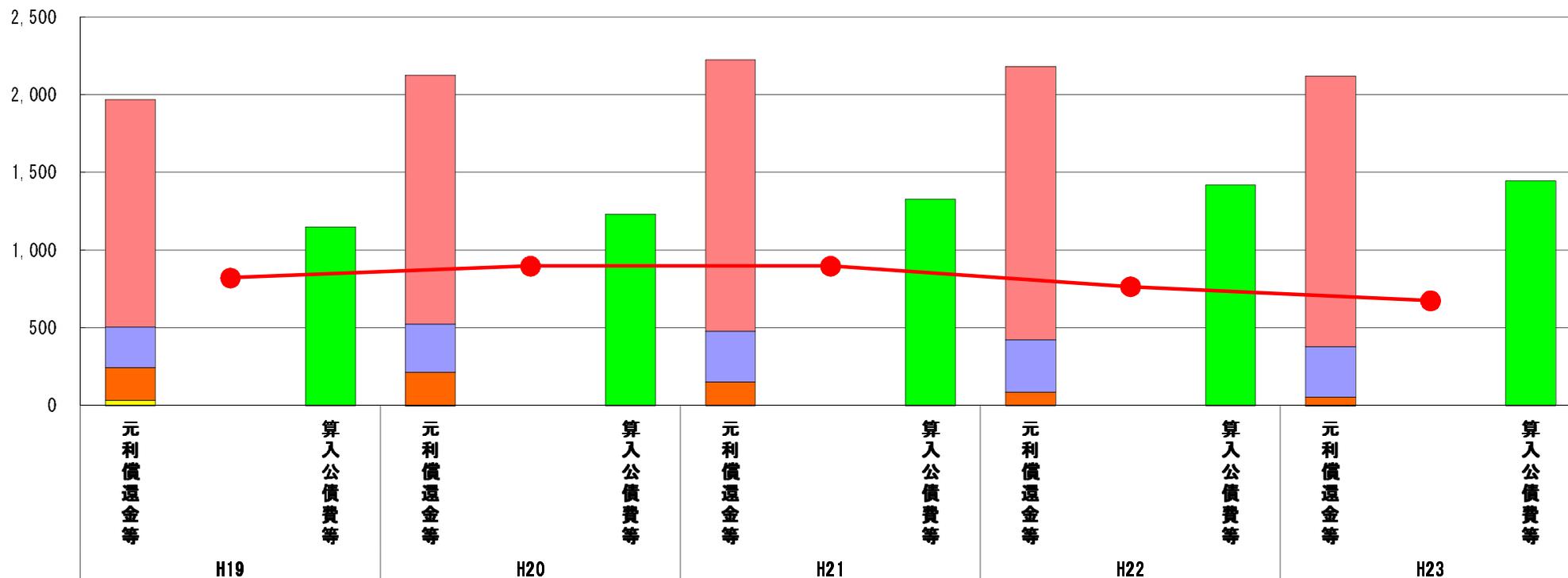
各会計とも黒字となっている。しかしながら普通交付税は合併算定替から一本算定になることから、経常収入が大きく減少していくため、事務事業の見直しなどを図り、効率的な財政運営に努める。また財政健全化計画による一層の歳出の見直しを実施していくと同時に、徴収率の向上を図るなど自主財源の確保に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

和歌山県みなべ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,465	1,603	1,745	1,762	1,738
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		261	308	328	334	328
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		209	212	152	88	51
	債務負担行為に基づく支出額		35	5	-	0	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,149	1,231	1,328	1,419	1,445
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		821	897	897	765	674

分析欄

実質公債費比率については、全国平均、県平均よりも高い位置にある。主要な要因としては、合併後まちづくり計画に謳われている施策を積極的に展開し、社会資本の整備に努めていたため公営企業（公共下水道事業）に係る繰入が増加傾向にあることが挙げられる。

近年、大型事業に目途が立ってきた状況にあり、今後実質公債費比率の改善が見込まれるが、実質公債費比率が県下でも高位にあることから、公債費負担適正化計画に則り、世代間の公平な負担を考慮しながら、より一層の健全な財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

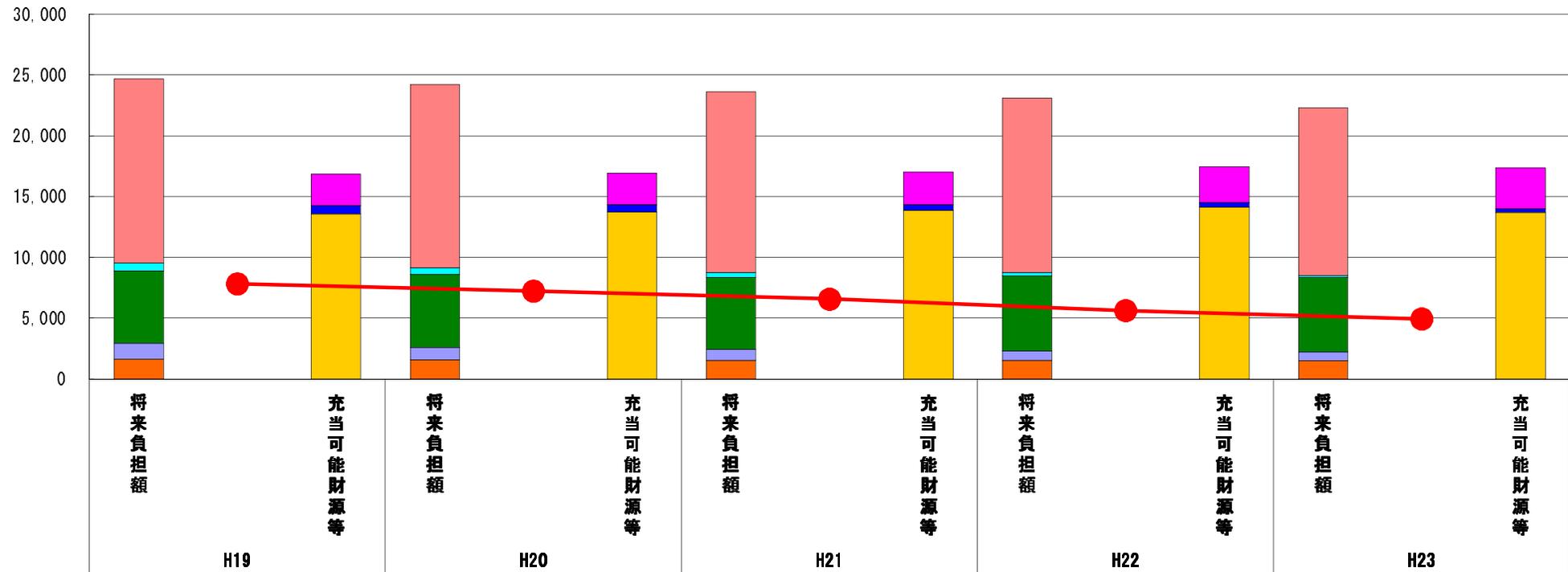
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

和歌山県みなべ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,140	15,055	14,837	14,319	13,800
	債務負担行為に基づく支出予定額		672	551	423	289	175
	公営企業債等繰入見込額		5,943	5,984	5,930	6,171	6,112
	組合等負担等見込額		1,333	1,046	884	779	704
	退職手当負担見込額		1,588	1,573	1,537	1,552	1,522
	設立法人等の負債額等負担見込額		30	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	1	5	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,589	2,628	2,689	2,945	3,348
	充当可能特定歳入		680	572	448	400	294
	基準財政需要額算入見込額		13,596	13,769	13,904	14,131	13,719
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,840	7,242	6,576	5,634	4,951

分析欄

平成18年度より繰上債や政府債の利率の高い地方債や、交付税措置のない県貸付金の繰上償還を実施してきた結果、地方債の残高は減少傾向にあり、基準財政需要額への算入の多い地方債へ変遷しつつあるため、数値は改善傾向にあるものの類似団体の平均・県平均よりも高い位置にある。

主な要因としては、公営企業（公共下水道事業）に係る繰上額が増加していることが挙げられる。

今後とも、事業の優先順位を決め、交付税算入率が高い有利な地方債の活用を図り将来負担比率の軽減に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。